

令和2年度

統一的な基準による財務書類

【概要版】

福岡県 豊前市

目 次

○ 統一的な基準による財務書類の公表について	1
○ 財務書類4表の見方	2
○ 一般会計等財務書類(概要版)	3
○ 全体財務書類(概要版)	4
○ 連結財務書類(概要版)	5
○ 財務書類の分析指標(一般会計等)	6

統一的な基準による財務書類の公表について

§ はじめに

地方公共団体の会計は、予算を議会による民主的統制のもとに置き、適正かつ確実に執行するため単式簿記による現金主義会計を採用しています。

現金主義会計は予算管理の点では優れていますが、会計の財政状態を明らかにするための資産や負債といったストック情報や、減価償却費や退職手当引当金といった現金支出を伴わないコストを把握することができません。

本市では、平成19年度決算分から「総務省方式改訂モデル」に従って財務書類を作成してきましたが、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、現金主義会計を補完するために発生主義会計による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成が要請されたことを受け、平成28年度決算分より「統一的な基準による財務書類」を作成し公表しています。

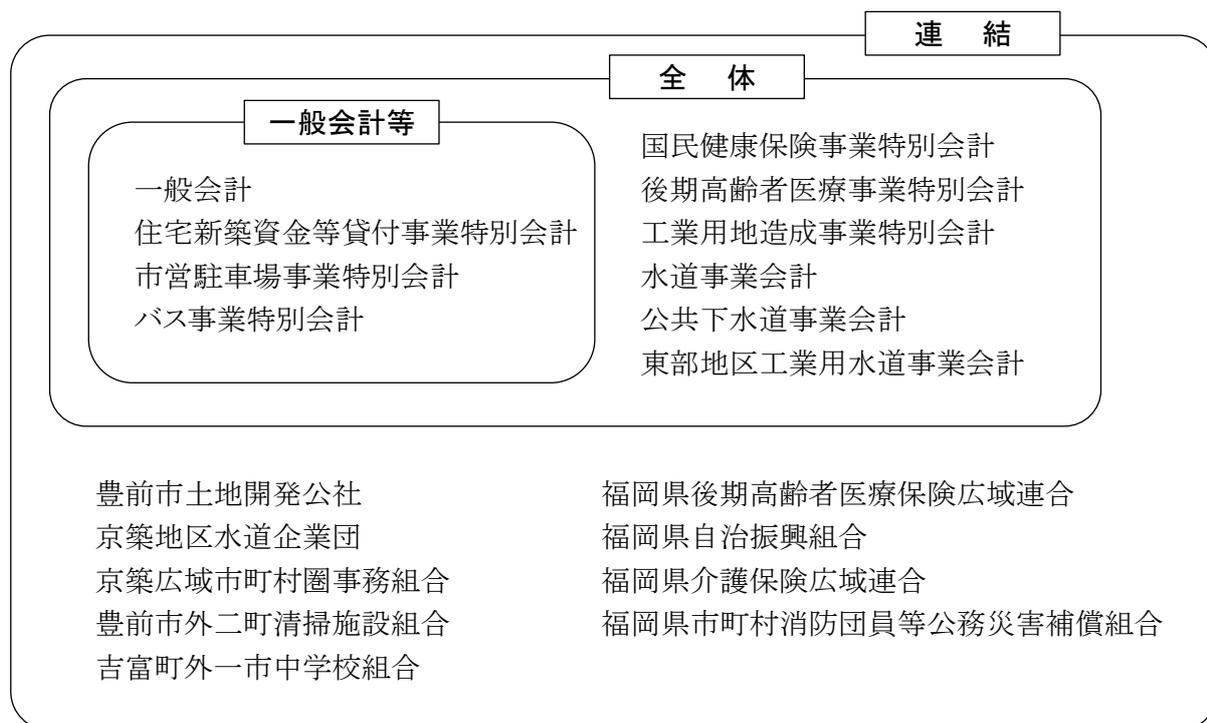
§ 作成基準日

作成基準日は令和3年3月31日です。

なお、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

§ 財務書類の範囲について

一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類を作成します。それぞれの財務書類の対象範囲は以下のとおりです。



※なお、上毛町外一市一町矢方池土木組合及び豊前市外二町財産組合については、統一的な基準による財務書類未作成のため連結対象外とします。

財務書類4表の見方

(1) 貸借対照表（バランスシート）

基準日時点において、市が保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを表した財務書類です。表の左側に資産、右側に負債及び純資産が計上され、資産の合計と負債・純資産の合計が常に一致することからバランスシートと呼ばれます。貸借対照表の主な項目は以下のとおりです。

資産	事業用資産	市庁舎、学校、市営住宅、公民館、文化施設、スポーツ施設等の用地や施設
	インフラ資産	道路、橋梁、河川、水路、港湾、上下水道、公園等の用地や施設
	長期延滞債権	過年度分の税等の未収金。当年度発生分は未収金として流動資産に計上
	基金	財政調整基金は流動資産、その他の特定目的基金は固定資産に計上
負債	地方債	将来返済しなければならない借金の残高。翌年度返済分は流動負債に計上
	退職手当引当金	基準日時点で必要な退職手当の見積額
純資産	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
	余剰分(不足分)	基準日時点で使用可能な余剰金。通常は地方債等の将来世代の負担があるためマイナスとなっている。

(2) 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動の対価として得られた使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。行政コスト計算書の主な項目は以下のとおりです。

退職手当引当金繰入額	貸借対照表の「退職手当引当金」に加算される当年度分の引当金
減価償却費	過去に取得した固定資産の取得価額を耐用年数で分割した当年度の負担額
純行政コスト	税収や国県等補助金で賄うことになる金額

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

「本年度差額」の欄がマイナスの場合は、当年度の純行政コストを当年度の税収等で賄いきれていないことを表しています。特別な理由も無くマイナスの状態が経常的に続いている場合は将来世代の資源を現世代が消費し続けていることを意味します。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを三つの活動に区分して表した財務書類です。

業務活動収支	人件費、物件費、社会保障費等の経常的な行政サービスにかかる支出と、税収、国県補助金、使用料等の収入の差引。これがマイナスだと、投資活動収支や財務活動収支のマイナスを補えないため財政的に良好な状態ではない。
投資活動収支	資産形成(公共施設の整備、基金積立金、貸付金等)にかかる支出と、国県補助金、基金繰入金、貸付金回収等の収入の差引。資産形成が行われれば通常はマイナスとなるが、基金の取崩しが行われるとプラスとなる場合がある。
財務活動収支	主に地方債償還等の支出と、地方債発行等の収入の差引。これがプラスだと、地方債の未償還残高が増加していることになる。

一般会計等財務書類

概要版

(1) 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産	34,331	固定負債	10,422
有形固定資産	28,318	地方債	8,584
事業用資産	19,008	退職手当引当金	1,803
インフラ資産	8,764	その他	35
物品	547	流動負債	1,374
無形固定資産	111	1年内償還予定地方債	1,121
投資その他の資産	5,901	賞与等引当金	108
長期延滞債権	353	預り金	113
基金	1,638	その他	32
その他	3,910	負債合計	11,797
流動資産	1,927	純資産の部	
現金預金	299	← 固定資産等形成分	35,843
未収金	71	余剰分(不足分)	△ 11,382
基金	1,512	純資産合計	24,461 ←
その他	45	負債及び純資産合計	36,258 ←
資産合計	36,258		

(2) 行政コスト計算書

[自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日]

(単位:百万円)

経常費用	13,383
業務費用	5,128
人件費	2,066
職員給与費	1,428
退職手当引当金繰入額	105
その他	533
物件費等	2,878
物件費	1,596
維持補修費	106
減価償却費	1,175
その他	0
その他の業務費用	184
支払利息	66
その他	118
移転費用	8,255
補助金等	4,992
社会保障給付	2,854
他会計への繰出金	404
その他	5
経常収益	346
使用料及び手数料	166
その他	180
純経常行政コスト	13,037
臨時損失	2
臨時利益	2
純行政コスト	13,037 ←

(3) 純資産変動計算書

[自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日]

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	24,683
→ 純行政コスト(△)	△ 13,037
財源	13,558
税収等	7,538
地方税	3,265
地方交付税	3,213
その他	1,060
国県等補助金	6,020
本年度差額	521
その他純資産変動	△ 743 ←
本年度末純資産残高	24,461 ←

(4) 資金収支計算書

[自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日]

(単位:百万円)

業務活動収支	1,301
投資活動収支	△ 771
財務活動収支	△ 470
本年度資金収支額	60
前年度末資金残高	126
本年度末資金残高	186
前年度末歳計外現金残高	115
本年度歳計外現金増減額	△ 2 ←
本年度末現金預金残高	299 ←

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

全体財務書類

概要版

(1) 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産	45,365	固定負債	16,452
有形固定資産	40,541	地方債等	12,025
事業用資産	19,008	退職手当引当金	1,833
インフラ資産	20,199	その他	2,593
物品	1,335	流動負債	1,866
無形固定資産	125	1年内償還予定地方債等	1,439
投資その他の資産	4,698	賞与等引当金	118
長期延滞債権	494	預り金	140
基金	1,638	その他	169
その他	2,567	負債合計	18,318
流動資産	2,810	純資産の部	
現金預金	1,048	← 固定資産等形成分	46,877
未収金	205	余剰分(不足分)	△ 17,020
基金	1,512	純資産合計	29,857 ←
その他	46	負債及び純資産合計	48,175 ←
資産合計	48,175		

(2) 行政コスト計算書

[自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日]

(単位:百万円)

経常費用	17,228
業務費用	6,370
人件費	2,213
職員給与費	1,543
退職手当引当金繰入額	110
その他	561
物件費等	3,822
物件費	2,102
維持補修費	137
減価償却費	1,583
その他	0
その他の業務費用	336
支払利息	138
その他	198
移転費用	10,858
補助金等	7,999
社会保障給付	2,854
他会計への繰出金	0
その他	5
経常収益	1,006
使用料及び手数料	799
その他	208
純経常行政コスト	16,222
臨時損失	2
臨時利益	2
純行政コスト	16,222 ←

(3) 純資産変動計算書

[自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日]

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	30,144
→ 純行政コスト(△)	△ 16,222
財源	16,679
税収等	8,368
地方税	3,711
地方交付税	3,213
その他	1,445
国県等補助金	8,311
本年度差額	457
その他純資産変動	△ 744 ←
本年度末純資産残高	29,857 ←

(4) 資金収支計算書

[自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日]

(単位:百万円)

業務活動収支	1,560
投資活動収支	△ 804
財務活動収支	△ 694
本年度資金収支額	62
前年度末資金残高	872
本年度末資金残高	934
前年度末歳計外現金残高	115
本年度歳計外現金増減額	△ 2 ←
本年度末現金預金残高	1,048 ←

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

連結財務書類

概要版

(1) 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産	51,452	固定負債	19,508
有形固定資産	48,109	地方債等	13,268
事業用資産	20,132	退職手当引当金	1,803
インフラ資産	25,747	その他	4,437
物品	2,230	流動負債	2,151
無形固定資産	514	1年内償還予定地方債等	1,647
投資その他の資産	2,829	賞与等引当金	145
長期延滞債権	502	預り金	142
基金	2,443	その他	218
その他	△ 115	負債合計	21,659
流動資産	3,634	純資産の部	
現金預金	1,787	← 固定資産等形成分	53,011
未収金	240	余剰分(不足分)	△ 19,584
基金	1,559	他団体出資等分	0
その他	49	純資産合計	33,427 ←
資産合計	55,086	負債及び純資産合計	55,086 ←

(2) 行政コスト計算書

[自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日]

(単位:百万円)

経常費用	24,130
業務費用	7,489
人件費	2,598
職員給与費	1,883
退職手当引当金繰入額	110
その他	606
物件費等	4,477
物件費	2,351
維持補修費	188
減価償却費	1,915
その他	24
その他の業務費用	413
支払利息	160
その他	253
移転費用	16,641
補助金等	13,780
社会保障給付	2,856
他会計への繰出金	0
その他	6
経常収益	1,389
使用料及び手数料	1,136
その他	253
純経常行政コスト	22,741
臨時損失	13
臨時利益	2
純行政コスト	22,751 ←

(3) 純資産変動計算書

[自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日]

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	33,461
→ 純行政コスト(△)	△ 22,751
財源	23,395
税収等	13,429
地方税	3,711
地方交付税	3,213
その他	6,506
国県等補助金	9,966
本年度差額	644
その他純資産変動	△ 678 ←
本年度末純資産残高	33,427 ←

(4) 資金収支計算書

[自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日]

(単位:百万円)

業務活動収支	1,998
投資活動収支	△ 885
財務活動収支	△ 894
本年度資金収支額	218
前年度末資金残高	1,459
本年度末資金残高	1,673
前年度末歳計外現金残高	115
本年度歳計外現金増減額	△ 2 ←
本年度末現金預金残高	1,787 ←

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

財務書類の分析指標(一般会計等)

・ 住民一人当たり資産額

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

住民一人当たりの資産額を算出し類似団体と比較することにより、資産形成の度合いを評価することができます。なお、住民基本台帳人口は類似団体のデータと比較するため当該年度の1月1日時点の人口を使用しています。

今年度は前年度から人口が401人減少し、一人当たりの資産額の増減はありません。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
住基人口	26,375人	26,040人	25,641人	25,341人	24,940人
豊前市	139万円	140万円	143万円	145万円	145万円
類似団体平均	204万円	203万円	199万円	200万円	-

・ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額

事業用資産及びインフラ資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。割合が大きいほど資産の老朽化が進んでいるといえます。

今年度は、前年度から数値が1.2%増加しています。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
豊前市	50.0%	52.1%	54.0%	55.6%	56.8%
類似団体平均	58.6%	59.0%	59.9%	61.6%	-

・ 純資産比率

純資産合計 ÷ 資産合計

資産総額における純資産の割合を見ることにより、過去及び現世代の負担の割合を把握することができます。また負担割合の変動を見ることにより、世代間の負担割合の変動を把握することができ、数値が増加した場合は過去及び現世代の負担割合が増加したことを意味します。

今年度は、前年度から数値が0.5%増加しています。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
豊前市	65.2%	65.5%	66.4%	67.0%	67.5%
類似団体平均	70.7%	70.9%	70.1%	69.8%	-

・ 将来世代負担比率

地方債合計(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

有形・無形固定資産に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を見ることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担割合を把握することができます。割合が大きいほど将来世代の負担が大きいといえます。

今年度は、前年度から数値が0.1%減少しています。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
豊前市	19.6%	19.1%	18.8%	19.2%	19.1%
類似団体平均	17.6%	17.2%	17.9%	18.5%	-

・ 住民一人当たり行政コスト

行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

住民一人当たりの行政コストを算出し類似団体と比較することにより、行政サービスの効率性の度合いを評価することができます。なお、住民基本台帳人口は類似団体のデータと比較するため当該年度の1月1日時点の人口を使用しています。

今年度は前年度から人口が401人減少し、一人当たりの行政コストは12万円増加しています。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
住基人口	26,375人	26,040人	25,641人	25,341人	24,940人
豊前市	39万円	39万円	38万円	40万円	52万円
類似団体平均	41万円	41万円	41万円	42万円	-

・ 受益者負担比率

経常収益 ÷ 経常費用

使用料や手数料といった受益者負担の経常経費に対する割合を類似団体と比較することにより、行政サービスの提供に対して使用料等の受益者負担でどの程度賄えているのか把握することができます。

今年度は、前年度から数値が1.2%減少しています。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
豊前市	3.7%	3.7%	4.1%	3.8%	2.6%
類似団体平均	4.5%	4.4%	4.7%	4.6%	-